

参考資料

- 1 北上市震災復興支援シンポジウム（要旨）
- 2 市民団体や企業が行った被災者支援・復興支援活動一覧
- 3 北上市に対する地震災害義援金受付件数、金額等一覧

北上市震災復興支援シンポジウム【要旨】 ～震災復興支援活動を振り返り今後の復興支援のあり方を考える～

日 時：平成 26 年 2 月 1 日（土）13：30～17：00

場 所：日本現代詩歌文学館講堂

参加者：320 人



主催者あいさつ（北上市長 高橋 敏彦）

本日は、遠くは沿岸被災地からも多くの方に御参加いただき御礼申し上げます。

北上市が震災からの復旧後、今までやってきた沿岸の方々の支援活動を振り返ってみて、それを検証しこれからの活動に繋げていきたいという思いで開催しました。

手探りではありましたが、いろんな団体・NPOの皆さん、あるいは企業の皆さんの知恵をお借りしたり、あるいは被災された方々のネットワークからも様々な情報を頂き、手探りで支援策を見つけ出しながらこれまでの活動をしてきました。

3年間の活動の反省点が今後活かされれば、素晴らしいことだと思いますので、是非、皆さん方の3年間を振り返りながらこの今日のフォーラムを聞いていただき、これからのそれぞれの活動に生かしていただければと思う次第でございます。

活動報告

「岩手県の復興計画の進捗状況」

岩手県理事兼復興局副局長 佐々木 和延



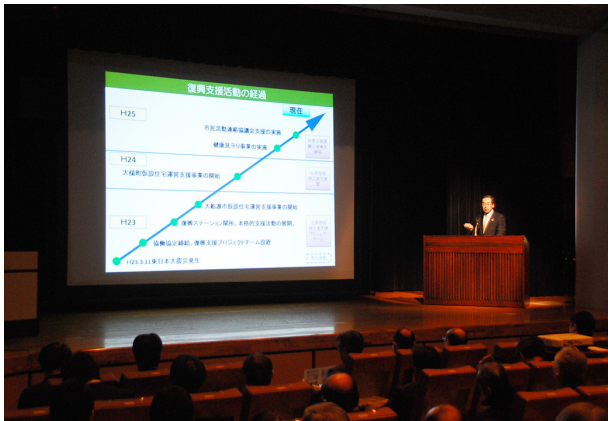
北上市の取り組みは他内陸市町村での避難者支援にかかる取り組みにも波及しているものと感じており、沿岸市町村はもとより県としても非常に心強く感じております。

県は被災から5か月後の平成23年8月に県議会の承認を得て復興計画を策定しました。この計画は8年間を期間としており復興の目指す姿として「いのちを守り、海と大地と共に生きるふるさと岩手・三陸の創造」を掲げております。

岩手県では三陸の未来に追いつく復興が一日でも早く復興できるように、そして岩手の復興が日本全体の復興と再生につながるように、今後とも復興の取り組みを力強く推進していきたいと考えております。

「北上市の震災復興支援活動」

北上市長 高橋 敏彦



発災から約1か月後の4月27日に私は市長に就任した。

就任直後から、様々な支援者とのネットワークを作り、市の組織体制も整備しながら大船渡市での仮設住宅運営支援などの支援活動に取り組んできた。

平成24年に入ってから、大船渡市で始めた仮設住宅支援事業を大槌町でも開始するとともに、しっかりした考え方で支援活動に取り組むため、支援計画を策定した。

平成25年度はこれからの復興まちづくりに向けた支援等を行っている。

これからも沿岸地域が復興を遂げるまで、しっかりと見守りながら支援を続けていかなければと思っている。

「きたかみ復興支援協働体の取組」

きたかみ復興支援協働体 会長 舘 邦雄



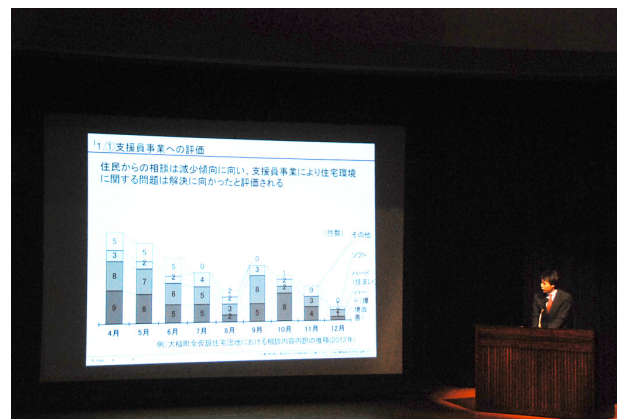
北上市から行政ができることに壁があるということ呼びかけがあり、NPOの団体をまとめて橋渡しをしたり、活躍するプラットフォームが必要だということで、スタートしました。

これまでコミュニティ支援等に取り組んで来たが、ステーション事業によって創出された効果は、内陸避難者の自立とコミュニティ醸成、復興施策・活動の充実、今後の復興に向けた取り組みの共有というところであった。

協働パートナーからの活動報告

「仮設支援事業の評価と課題」

一般社団法人RCF震災復興支援チーム
代表理事 藤沢 烈



仮設住宅に支援員さんが入られたことで住宅環境に関する問題は解決に向かった。様々な取り組みの上で住民自治の実現に向けた取り組みも評価できる。さらには支援員さんの研修などを通じて今後のキャリアにもつながってきた。そのうえで支援員事業を通じて、大船渡市、大槌町の住民コミュニティの形成が進んできたと評価できるとみております。

これからの課題としては、仮設住宅が集約されるなかで、残らざるを得ない方への支援と、復興住宅でのコミュニティ支援が必要となる。

そういったなかで支援員事業のノウハウをいかに生かしながらいかにコミュニティを支えていく

か。更に言えば、こういった支援員事業のような仕組みを他の地域にも生かすか、このあたりが課題だと思っています。

北上市の取り組みが日本全体にとっても大変意義あるものだと思っています、この場所だけにとどめるのではなく、全国でこれから想定される災害にも生かされることが、我々世代にとっても大変大事な課題だと思っています

「北上市との協働の成果」

NPO法人 いわて連携復興センター

代表理事 鹿野 順一



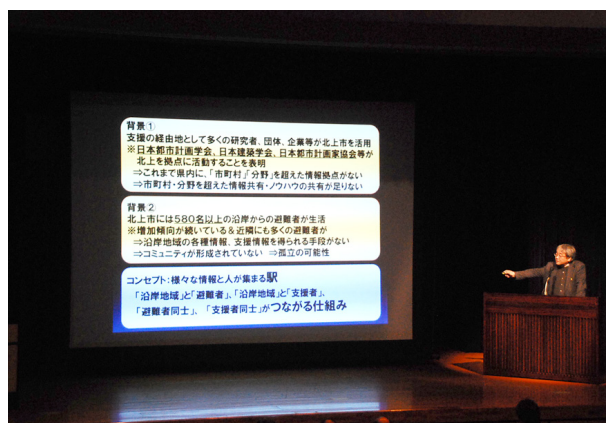
北上市がNPOの活動が大事だと理解を示してくれたこと、このことによって大船渡市、大槌町で行われているような仮設住宅の支援員事業が進んだ。

私の所属するNPOでは、この仮設住宅支援事業の中身をそのまま使わせていただく形で、釜石市でも事業をやっています。

様々な事業が実施できたのは「北上市といわて連携復興センターが協働協定を結び、一緒に事業をやっていこうよ。」という、名前だけではなくアクションにつながる協働を実現してくださったおかげだろうなと思っています。

「専門家との連携の成果」

弘前大学 教授 北原 啓司



建築、都市計画、まちづくりの専門家集団が、震災復興のお手伝いをしたいと思い、とにかく後方からうまく支援をする体制をはじめないと今回はやっかいだという結論に至った。その後、高橋市長とお会いし一緒にやりましょうということになりました。

北上市のようにNPOと行政が組む。そういった本当に理解がある役所の仕組みと市民活動が組んでいけるようなスタイルがほんとうのまちづくり。

最終的にだれが復興していくのか。誰がその地域を再生していくのかというときに、地域の方々が自立していくのをどう支援していくのか、その一点に尽きるわけです。

市民の活動と役所の活動を一本化していく、多様な活動を受け入れていくための少しお手伝いをしていくのが僕らだという気がしています。

これからはまちを担っていく人々、そこで暮らす生活の姿、コミュニティ形成をどう支援していくか、そういったものに我々はどう関わっていくかという視点が必要。

北上市の今回の経験は、私はそばで見させてただいて、色んな意味で我々が考えなきゃいけない、あるいは各自治体も考えなきゃいけない、大きな可能性と大きな課題というのがあるような気がします。

パネルディスカッション

「これまでの復興支援活動の検証とこれからの復興支援のあり方を考える」

パネリスト

復興庁 統括官 岡本 全勝

大船渡市長 戸田 公明

いわて連携復興センター 代表理事 鹿野 順一

RCF 復興支援チーム 代表理事 藤沢 烈

北上市長 高橋 敏彦

コーディネーター

弘前大学教授 北原 啓司



これまでの支援の振り返り

(北原教授)

この復興を支援するということをそれぞれの立場でどのように考えて、そしてこれから維持していくかということについて、それぞれの経験、支援を受けた側、あるいは支援をしていく側、あるいは支援でつながった側、あるいはその支援を見守っていた人たち、その方々それぞれの御意見を伺いながら、今後の復興支援の在り方を考えたい。

(戸田市長)

北上市の高橋市長をはじめ、様々な支援をくださった方々、そして県内外の多くの方々から支援を受け賜って参りました。

おかげさまで大船渡市も、市民の皆さんも本当に感動し、勇気をいただき、そして今行政と一緒に復興に向けて着実に動き出しているところでございます。

仮設住宅運営支援事業ですが、仮設住宅に入っ

ておられる方々が、大震災で一番大変な思いをしながら厳しい生活を続けられている方々でございます。今まで住み慣れたところから離れたところに住んでいる方々もおりますし、また違った方々が一緒になってコミュニティを形成しているということで、一番厳しい生活をされている方々でございます。

行政はあの震災のさなか、被災された方々、あるいは被災した方々、その復旧、これのお手伝いが大変多くございました。通常の行政事務も行っていかなくちゃならない。並行して復興計画を作っていくかなくちゃならん。ということで、大変忙しい状況下でキメの細かい支援がなかなかできない状況でありました。

そういうところに、応急仮設住宅への生活支援員さんの仕事を立ち上げていただき、これらの活動があればこそ、今の応急仮設住宅でお住まいの方々が、平穏に暮らしていけるのだと思っております。

(岡本統括官)

北上市さん、そしてその支援に関わっていただいたであろう、今日御出席の皆さま方に、お礼を申し上げます。北上市さんが内陸から支援をしてくださるというのを当時聞きまして、ああこういう支援もあるのかと、驚いたのを覚えています。

この3年間携わって、考えたことを申し上げます。救助の段階、避難所に入ってもらおう。そして復旧の段階、仮設住宅に入ってもらって、これから復興、本格住宅に移っていく。この時間軸の中で課題は変わってきます。その際に、これまで国の災害復旧が、国土の復旧に重点を置いていたんじゃないか。これからは、人の暮らしの再建支援に、ハードウェアからソフトウェアに重点を広げていかなければならないと思います。

もう1つは、避難所に救助し、次は仮設住宅を建て、それから本設住宅に移ってもらうのですが、その間の生活支援は無く、救助と復旧の途中が抜けているのです。

避難所や仮設住宅で暮らしていただくときに、その方々の見守りは、災害救助法には出てきませんし、担当する役所はどこにもない。国土の復旧から暮らしの再建の支援へ広げると、どのようにして実施するかという How to が変わってきます。

今回、色んな新しいことをしましたけれども、特徴的なものを2つだけ挙げておきます。1つは市町村間の応援というこれまでにない応援をしていただきました。避難された方は北海道から沖縄まで1200の市区町村に散っておられ、これを各市区町村が暖かく迎えて、市民と同じサービスをしてきています。

もう1つは、仮設住宅の見守りです。今回活用していただいている資金の本来目的は雇用創出です。それを使って、国、市町村、NPOが知恵を出して、協力してもらって見守りをしている。

これからの国、市町村役場、NPOと、被災者とが協力して事業を行う1つの方法であり、大きな成果だったと思っています。

(藤沢代表)

企業さんが仕組みを作る力っていうのを存分に発揮いただいてこれからのまちづくりとか、あるいは産業だったりというところに力を出していただくことが復興においては大変大事なことだなというふうに最近感じているところです。

(鹿野代表)

僕はその場所に生活する生活者の一人として「被災しているから」と言う人に文句を言うことがあります。物をもらうことに慣れすぎてしまったとか、自分の町なのに責任を持ちたくないんです。どうしてくれるんだろうと待っている人が多すぎる。これは何も今のことでなくて震災前から自分の住む地域では抱えていた問題です。

人にぶら下がり生活させてもらっている人は住民であるかもしれないけれど、市民ではないっていう言い方をします。誰かに作ってもらった町に住み続けるんですか？自分がつくった町だった

ら子ども達にも自信を持って受け渡しできるんじゃないんですか？そこはもしかすると支援したいとおっしゃる方には言えないんですよ。たまたま被災地になってしまった。その場所で思いのある人、意識のある人はそれを横に伝えていくべきだなって思います。

北上市では、ここ10年来、市民が行政にどうかそのまちに参加する仕組みをずっと作り続けてきたというその部分を、いわてのNPOの仲間として拝見している中でその部分が今被災してしまった市町村にノウハウを移転するべきなんじゃないかなというふうに感じています。

NPOもそうだし地域でこれまで被災者と呼ばれた方々も同じ境遇の方々を互いに支え合う支援者になる、そういうタイミングが来ていると思っています。

それを気付かせてくれたのは様々なこれまでの支援者であったりこれまでの北上市との経験であったと思います。

(高橋市長)

北上市がこの事業を始めるときに一番心配したのが北上市としての立ち位置、支援員の立ち位置、それからNPOの立ち位置そしてまた企業の立ち位置ということです。この立ち位置を間違えると、冒頭に申し上げたように一番の目的であるエンパワメントとそれを育てることができなくなる状況になってしまうということでもあります。

一番いい支援者というのは自分の足で立とうよといえる人が中間に入ることが一番重要だなということで、NPOのみなさんにもこの点の話をさせていただいてます。入りすぎてサービスをしすぎて自分の足で立てなくなる状況をつくるというのが一番怖かったということで、一時、始めたときにはその状況になりそうなこともあったんですけども、何とかそれを回避することができて今につなげることができているなというふうに思っています。

これからの支援のあり方

(北原教授)

これまでの経験を踏まえ、やりたかったこと、やっつくべきだったなというようなこととお聞きしたいと思います。

(戸田市長)

これから仮設住宅を縮小していく。これは非常に難しいものだろうと今考えております。撤退作戦が非常に難しい。そういうところに差し掛かってきているところです。

(岡本統括官)

自立して本格的な住宅に移ってもらうが、ここでまた新たな孤独が出る。仮設住宅へお残りになる方の孤立防止と移られた先の孤立の防止・包括的なケアも含めましてどう見守るか、岩手県の沿岸部ですと平均年齢がかなり高い災害公営住宅になると思いますので、どうするかというのが大きな問題であります。

次の震災が起きた時に大きな問題となるのが、支援を受ける側の受援力です。今回の震災でも、災害ボランティアがさばききれないという事例がありました。応援力、受援力のほうをどうするか。特に市役所とボランティアセンターとNPO、これをこの後どう力を高めていただくのかこれは次の課題ではないかなと思います。

(藤沢代表)

今回の復旧・復興の中で非常にある種日本がすばらしかったのは瓦礫撤去がスピーディに進んだこと。

一方で課題なのはコミュニティ。厚生労働省の調査によると地方でも近所付き合いが減っている。自助・共助・公助のうち、災害が起こった時に共助が必要となるが、共助が傷んでいるのが2010年代の日本。

ただこの震災でコミュニティづくりの知見を得

ることもできた。これは大変な課題だがチャンスと捉えるべきと考えている。

(鹿野代表)

日頃から最悪の状況を想定することが必要かなと思う。

もう一つは、災害要支援者、災害弱者と言われる人達をどう支援するか、行政とそこに住んでいる人達が一体となって考えなければならない。今回の北上市や遠野市さんのように災害が及ぶであろうエリアの隣接する後方にある行政等も含めて考えて行かなければならない。

(高橋市長)

仮設住宅団地を縮小する中でコミュニティを作り替えていかなければならない。そのときにコミュニティづくりのノウハウを持っているNPOと一緒に移行を想定した準備をしていれば入居者も安心する。そういった体制づくりを準備するのが大事だというのが一つ。それから、今まで何のノウハウもない人が他からの支援をすぐに采配できるわけではありません。普段からノウハウを持っている団体を育てていく、あるいは行政そのものもそういう人材を育てていくのが大事なんだろうと思います。

今回を機に、北上市のこれからの支援のあり方を考える場合、地元の行政、NPOの人達がこれからどう力を付けていくかと合わせてやっていく必要があると思っています。普段から準備していく、そういった体制に持っていかれたらと思います。



まとめ

(北原先生)

一つは支援という言葉です。ステージによって支援の内容が変わってくると思うのです。これからの復興まちづくりの支援というのはエンパワメント、力を付けるということを言いました。自分たちで担っていけるように、エンパワメント、そういった支援が今こそ必要になってくる。北上市がやってきたことがこの4月から大船渡市が仮設住宅支援事業を自分たちがやるという形に変わっていく。最初は得意じゃなくても、得意な人たちがエンパワメントするおかげで地域の人達が自分たちで担い手を作っていくことができる、そういう意味での支援が今まさに一番必要だ。寄り添うという言葉はそばでお話を聞いてあげるといことで最初ありましたが、そばで背中をたたいて、大丈夫だという形で力づけるという支援が地域では必要だと。その先例を北上市が今までやってこられたということがわかりました。

2つ目は支援する主体ですが、藤沢さんの話でありました行政がやっていく支援、NPOがやっていく支援、企業がやっていく支援を一諸くたにしてはいけない。全部役割が違う。どうやって組み合わせるかがとても重要だということが見えてきました。

3つ目、キーワードは受援力、応援を受けるということでした。応援を受ける側が慣れていないと、せっかくの力が来てもマネジメントできない。実際にはそれを受けてさばく以外に支援を受けた時に自分たちがどのように自立していくか、この受援力を失敗してしまうと支援を受けることに明け暮れて依存してしまう。居心地が良い所からそうじゃなくて本当に自分たちが向かっていくタイミング、それを誰かが支援しなければならない。受援から支援に回る、立場が相互行きしながらも強くなっていく協働体が必要だとわかりました。

最後、鹿野さんが言っていた北上の行政やNPO活動、地域の方々との常日頃からの関係性が今回

のような地域を復興させていくような活動の中でそのノウハウが皆につながっていったような気がするとおっしゃっていました。北上は、僕も何年かおつきあいしていますが、例えば自治基本条例をみんなで作ってやっていく仕組み、16のまちの単位で自分たちが自分たちの景観を点検し、自分たちのまちづくりを考えていく、今やっている都市計画マスタープランも各地区でみんなが議論しながらやっていこうという仕組みをつくっていらっしゃいます。あじさい都市です。地方のまちづくりの一つのモデルとして、その仕組みを伝える活動が今回につながっているのかなという気がします。

災害が来る前から地域はしんどかったじゃないか、しんどかったことに対して答えを見つけられなかったじゃないか、いや先延ばしにしていたじゃないか、それが今回の災害で目の前に見えてしまった。だから、元気じゃないと言っても今はまだ元気うちにそのような仕組みをつくっておかなければならない。さっき、戸田市長もそういうセンターをつくらうかとおっしゃっていましたが、最後はしくみづくりが重要と思う。そういったものの一つのモデルとして今回の支援があったのではないかという気がします。

復旧はともかくとして復興はエンドレスです。私達はこれから東北、日本でまちを育てていく機会に関われることを幸せに思いますし、最後にその前線で頑張っている方々にエールの拍手で今日のこの場は終わりにさせていただきたいと思います。



市民団体や企業が行った被災者支援・復興支援活動一覧

東日本大震災発災後、市が行ってきた活動のほか、支援物資や義援金の提供など、市民や企業の皆さんからたくさんの御協力をいただきました。

この一覧は、平成24年3月9日付け北上市広報に掲載した市民や企業の被災者支援・復興支援活動です。

団体名	主な活動
(株) パークシーエム	沿岸被災地への支援物資の提供・運搬、食のバランス栄養講座
北上ネットワークフォーラム	会員企業からの工具等を配送・提供
NPO 法人フォルダ／いわてゆいっこ北上	避難所の運営、必要物資の聞き取り・配布、安否確認、炊き出し、各ボランティア活動、イベントの開催、ボランティア団体のコーディネート、内陸避難者のフォロー、復興会議の支援
北上市ボランティア連絡協議会・ 日本将棋連盟北上支部	沿岸被災地の泥出し、物資の仕分け・搬入、家屋などの壁壊し、桜の植樹、がれき拾い、草刈り、水産会社のごみ袋詰め、ホテルのドア・窓清掃、木材の運搬
NPO 法人 hands	沿岸被災地へ派遣する事業「～さぁ行こう！岩手復興（サイコー）ボランティア計画」を創設し、災害復旧ボランティアを毎日定期派遣
(社) 岩手県高圧ガス保安協会北上支部	仮設住宅へのガス配管のボランティア、展示会での募金活動
NPO 法人ひびきの会	沿岸仮設住宅への支援物資の提供・運搬、聴覚障がい者や手話サークル会員への昼食提供・交流会の開催・個別訪問、ひまわり植え活動・情報収集などの支援活動
NPO 法人アクセシブル北上	市内への避難者支援(落語家「桂扇生」お話会の開催)
飯豊地区自治公民館連絡協議会	被災水田のがれき撤去
平和台平青クラブ	沿岸被災地での塩害街路樹の撤去
(飯豊地区) 婦人会・食生活改善推進協議会・ 食品加工部会・保健推進委員・民生児童委員女性部・ JA 女性部	避難所での炊き出し
岩崎ボランティア有志の会	沿岸被災地への支援物資の提供・運搬と被災者への励まし
岩崎地区青年会虹色の会絆	復興支援納涼祭開催による募金活動
岩崎新田2区自治会	復興支援演芸会開催による募金活動
いわさき野球スポーツ少年団	陸前高田市のスポ少への野球用具の寄贈・交流大会開催、野球大会へ被災地チーム招待
岩手河西(株) ※現在は、東北 KAT(株)	沿岸被災家屋の片付け
岩手建設工業(株)	沿岸避難者への温泉入浴施設の案内・被災社屋・水田のがれき撤去
岩手建築設計事務所協会北上支部	被災建築相談

団体名	主な活動
岩手県中華料理生活衛生同業組合北上支部	沿岸被災地での炊き出し
岩手スリーエム（株）	大槌地区での側溝の泥上げ・がれき撤去・公園の土撤去・風呂準備手伝い
岩手県電気商業組合北上支部	沿岸被災企業支援活動と聞き取り・避難所、仮設住宅、保育園への支援物資提供・運搬・交流・要望品支援活動
江釣子6区自治会	沿岸避難所での餅つき開催
亀田裕子& The friends	月1回の復興ライブと募金活動（10回）
北上鬼剣舞連合会	展勝地での祈りの舞公演と募金活動
北上和賀ロータリークラブ	沿岸からの避難者への灯油引換券の配布
江釣子ライオンズクラブ	沿岸被災地への支援物資の提供・運搬、仮設住宅での正月用切り餅の配布
北上剣舞神輿北神會	沿岸被災地への支援物資の提供・運搬
北上ケーブルテレビ（株）	市内への避難者へ心のケアプロジェクト「絵本をつくるワークショップ」の開催
北上工業クラブ	沿岸避難所への支援物資提供・搬入・仮設住宅での炊き出し
北上コンピュータ・アカデミー	沿岸被災地でのがれき撤去・草刈・側溝の泥上げ
北上さをりひろば	さをり織りの体験・Tシャツ・バックの配布・さをり織り作品づくり
北上市芸術文化協会	北上市民芸術祭での被災者向け芸術鑑賞フリーパスの発行
北上市建設業協会	沿岸被災水田、社屋のがれき撤去
北上市剣道協会	三陸沿岸・北上少年剣道交流錬成会の開催
北上市国際交流ルーム	外国人ボランティアと各国のジュース・マッサージ提供
北上市社会福祉協議会更木支部及び二子地区交流センター合同	沿岸被災地でのがれき撤去・処理
北上市立北上北中学校	沿岸仮設住宅への支援物資の運搬・準備・配布・後始末・青空市場の準備・手伝い
北上信用金庫	沿岸被災地側溝の泥上げ・寺の解体作業・仮設住宅への物資配送と小中学校での花の植樹
（社）北上青年会議所	沿岸被災地へのボランティアの送迎
北上地区消防組合有志	沿岸被災地のがれき撤去・仮設住宅への図書の寄贈・運搬
北上地区タクシー業協同組合	沿岸支部への支援物資の提供・運搬
北上電工（株）	災害対策本部への電源設置・老人福祉施設・医療機関への発電機・投光機の貸出
北上都心開発（株）	震災復興支援チャリティーコンサートの開催、募金活動

団体名	主な活動
北上ハイテクペーパー（株）	「北上展勝地さくら号」復興応援バス参加者への記念写真無料プリントサービス
北上市ペタンク協会	市内への避難者へ炊き出しと傾聴ボランティア
北上郵便局	沿岸被災地でのがれき撤去・被災郵便局支店の清掃
北藤根鬼剣舞保存会	山田町なかよし公園商店街オープン記念での鬼剣舞公演
協同組合江釣子ショッピングセンター	関西都市居住サービス（株）のSC協会からの支援物資を沿岸被災地へ提供・運搬・北上市社会福祉協議会実施の「北上お買い物ツアー」参加者への商品券進呈
→各テナントから	沿岸被災地への支援物資提供・運搬、沿岸から市内へ避難している人への支援物資の提供・運搬
→ムフロン	沿岸被災地への支援物資提供・運搬
→靴下屋	沿岸被災地への支援物資提供・運搬
→（株）登美屋	沿岸被災地への支援物資提供・運搬
（株）マッシュアップ・ウープスネイル	沿岸被災地でのネイルサービス
（株）カメラのちば	沿岸被災地での敬老の日記念・七五三の無料撮影・写真引き渡し
（株）清次郎	沿岸被災地での炊き出し
白金運輸（株）北上営業所	沿岸被災地への支援物資提供・運搬
トヨタ紡織東北（株）	沿岸被災地でのがれき撤去
黒沢尻7区会	地区内独居老人要支援者への炊き出し
黒沢尻北高等学校美術部	沿岸被災地での自作の花パネル設置・仮設周りの落葉拾い・お茶のみ話
黒沢尻北スポ少	被災チームとの野球交流大会の開催・昼食、宿泊先の提供
黒岩地区自主防災会	避難所（交流センター）への炊き出し・給水活動・水配布
黒岩自治振興会	地区内避難所、沿岸仮設住宅での炊き出し・支援物資提供・運搬・「東日本大震災復興祈念かがり火公演」での粗品提供、宮古地方産直復興券販売・「第13回湧湧ランドくろいわ芸・農・まつり」への沿岸被災者招待と交流・復興券販売
夏油高原開発（株）夏油高原スキー場	沿岸被災者を課外学習スキー体験へ招待（全スキー用具一式無償提供、リフト券半額補助）
（社）岩手県建設業協会北上支部	沿岸被災水田、被災社屋のがれき撤去・支援物資提供・運搬と情報収集
職業訓練法人北上職業訓練協会北上高等職業訓練校	沿岸被災団地・幼稚園のがれき処理、花壇整備
千田工業（株）	沿岸被災地への救援物資の提供・運搬・被災家屋のがれき撤去・泥除去
二子鬼剣舞保存会	鬼剣舞で鎮魂供養、沿岸被災地住民との交流

団体名	主な活動
二子地区部落長自治会長連絡協議会・二子町振興協議会・二子産直軽トラ朝市運営委員会合同	支援物資の提供と現地被災者との交流
二子町振興協議会・二子さといも生産組合合同	沿岸被災地での炊き出し
(株) スパット北上	被災者への支援物資の提供・運搬・市内への避難者の癒しのマッサージ、フラダンス、ヨガ体験・沿岸被災水田、被災社屋のがれき撤去・泥除去
二子鳥喰老人会・鳥喰グラウンドゴルフ同好会合同	沿岸からの避難者への支援物資提供
ヒルクライム実行委員会	きたかみ夏油高原ヒルクライム 2011 ～がんばっぺ東北～開催による義援金活動
ホンダカーズ岩手南 (株) 北上南店	沿岸被災地への支援物資提供・運搬
丸片機水工業 (株)	沿岸被災地のがれき撤去
若草リボン基金	街頭での募金活動
NPO 法人わが流域環境ネット	被災地の子供たちを招待し、川遊びを通しての交流会の開催
笑和会	地区内避難者への支援物資提供・配布
(株) アイエムアイ	下水道ポンプ施設仮設復旧・下水道施設検査・沿岸被災地のがれき撤去・電気設備点検復旧・支援物資の提供・運搬
(株) アイメタルテクノロジー	沿岸被災地への支援物資の提供・運搬
(株) 岩手日建工業	沿岸被災地への救援物資の提供・運搬・被災家屋のがれき撤去・泥除去・被災イチゴ農家への農業資材調達支援
(株) 岩手ヤクルト工場	仮設住宅への支援物資の提供・運搬・宮古市駅前ロータリー花壇への花植え
(株) エレック北上	沿岸被災幼稚園・民家の汚泥除去
(株) 小田島工業	沿岸被災地への支援物資提供・運搬・道路清掃・被災水田のがれき撤去・片付け
(株) 笠井	罹災者向けガス料金割引・全顧客対象基本料金割引 (一部業務用除外)
(株) サスティック東北	沿岸被災地への支援物資の提供・運搬
(株) 佐藤組	沿岸被災家屋のがれき撤去・泥除去
(株) 東北ビルテック	沿岸被災地への支援物資の提供・運搬支援物資の提供・運搬・配布
(株) ベスト	沿岸被災地へのコンテナハウスの組立と寄贈・水産加工会社等への蒸気洗浄機の無償貸出・沿岸避難所での炊き出し
(株) ボイス	復興記念展開催・沿岸被災地への支援物資の提供・運搬

北上市に対する地震災害義援金受付件数、金額等一覧表（H25.12.31 現在）

	受付件数（件）	金 額（円）
個 人 分	198	9,717,231
企 業・団 体 等	230	62,509,004
合 計	428	72,226,235

【内 訳】

○年度別

	年 度	受付件数（件）	金 額（円）
個 人 分	平成 22 年度	61	4,195,160
	平成 23 年度	110	4,672,643
	平成 24 年度	19	469,228
	平成 25 年度	8	380,200
	計	198	9,717,231
企 業 (社員及び従業員一同は 含まない)	平成 22 年度	10	24,964,100
	平成 23 年度	29	14,921,000
	平成 24 年度	10	966,430
	平成 25 年度	9	405,247
	計	58	41,256,777
そ の 他 (自治会、学校、協会、 社員一同、市役所等)	平成 22 年度	7	545,225
	平成 23 年度	127	18,320,512
	平成 24 年度	26	1,658,297
	平成 25 年度	12	728,193
	計	172	21,252,227
合 計	平成 22 年度	78	29,704,485
	平成 23 年度	266	37,914,155
	平成 24 年度	55	3,093,955
	平成 25 年度	29	1,513,640
	計	428	72,226,235

○支援内容

支 援 内 容	受付件数（件）	金 額（円）
(1) 北上市への支援 (明確に施設等復旧支援を目的としたもの)	3	172,807
(2) 被災者への支援 (被災地から市内に避難している方々の支援・市内 の被災者支援を目的としたもの)	46	5,653,555
(3) 特定の分野への支援 (医療・福祉関係)	2	2,000,000
(4) 特定されないもの (明確に支援目的を明示していないもの)	377	64,399,873
合 計	428	72,226,235

2011.3.11 東日本大震災
北上市東日本大震災支援活動記録誌

平成 26 年 3 月

発行・編集 北上市企画部政策企画課
024-8501 岩手県北上市芳町 1 番 1 号
電話 0197 - 64 - 2111
印 刷 株式会社 フジサキ
